

2020年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <https://www.taisei-wellnet.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,870	2.4	85	44.9	87	44.1	63	42.3
2019年9月期第1四半期	1,915	1.6	154	3.7	157	4.1	109	4.6

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 63百万円 (42.3%) 2019年9月期第1四半期 109百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	5.83	5.78
2019年9月期第1四半期	10.11	9.99

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第1四半期	4,546	2,740	60.0	251.13
2019年9月期	4,503	2,721	60.2	249.37

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 2,728百万円 2019年9月期 2,709百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		4.00	4.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現在、2020年9月期の連結業績予想を含めた中期経営計画を策定中であるため、2020年9月期の連結業績予想につきましては、未定としております。公表が可能になった段階で、速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	11,037,513 株	2019年9月期	11,037,513 株
期末自己株式数	2020年9月期1Q	172,484 株	2019年9月期	173,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	10,864,410 株	2019年9月期1Q	10,857,096 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、2019年10月から実施された消費増税、米中貿易摩擦および英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業（以下「資材および雑貨等の販売事業」という。）の業界におきましては、消費増税の影響を受けて消費者マインドが弱含みで推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社のインターネット通販サイト「c o t t a」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりのライブ配信に積極的に取り組み、情報ツールサイトとしての充実を図りました。

また、コッタ初のテレビCM制作も行いました。当CMは、バレンタイン商戦でのコッタの認知度向上を図ったものであり、2020年1月中旬から2月上旬にかけて九州の一部地域にてテレビ放映しましたほか、インターネットでも配信しました。

さらに、前連結会計年度において当社が新たに設置した物流拠点（新潟県見附市）（以下「新潟倉庫」という。）からの出荷業務が本格化し、今後の売上増加に対応できる環境も整いました。

以上の結果、売上高1,870,148千円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益85,444千円（同44.9%減）、経常利益87,887千円（同44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63,326千円（同42.3%減）となりました。

上記のとおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較して、減収減益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度終盤（2019年9月）にかけて消費増税に伴う駆け込み需要があったことの影響、子会社の業績の低迷、ならびに当社が「キャッシュレス・消費者還元事業」の対象外事業者であることなど、当社を取り巻く事業環境がここ最近になく非常に厳しかったことで減収を余儀なくされました。なお、コア事業であるタイセイのインターネット通販事業そのものは増収を維持しております。

今後も消費者マインドの回復には時間がかかることが予想されるものの、今回の消費増税による当社グループに与える直接的な影響は徐々に薄れていくものと判断しております。そこで、BtoC向け販売戦略につきましては、魅力あるコッタの制作に引き続き注力し、CM効果を生かして集客力の強化に取り組むとともに、製菓・製パンの資格サービスの向上を図ってまいります。また、BtoB向け販売戦略におきましては、当社の物流体制が整いましたことから、今後、当社の事業者向けインターネット通販サイト「c o t t a b u s i n e s s」を中心として、積極的な拡販を行う方針であります。

次に、利益面につきましては大幅な減益となりましたが、これは主に販売費及び一般管理費が前年同四半期と比較して45,085千円増加したことによるものです。その主な要因は以下のとおりであります。

(i) テレビCM制作費用の計上

(ii) コッタを運営する株式会社TUKURU（連結子会社）での人材獲得のための人件費増

(iii) 中国最大級の料理プラットフォーム「下厨房」でのテストマーケティングの投資費用の計上

(iv) 当社の送料キャンペーン施策による客単価の低下およびクール便の出荷増に伴う運送費増

上記の(i)から(iii)につきましては、一時的に費用が先行するものの、これら一つ一つが当社グループの中長期的な企業価値向上に資する重要な施策と判断しており、かつ計画通りに進捗しております。特に、(i)のテレビCMにつきましては、バレンタイン商戦のみならず、今後のコッタの売上増に寄与するものと判断しております。

また、(iv)の客単価の低下につきましては、当社がお客様からいただく送料の額および基準を期間限定で下げることによってお客様のご負担を少なくし、お求めになりやすい施策を行ったことによるものです。さらにバターの販売が好調であったためにクール便の出荷も増加いたしました。主にそれらにより運送費が増加いたしました。しかしながら、当社内での物流体制も整備しましたことに加えて、当四半期の後半より新潟倉庫からのクール便の出荷が本格化し始めましたことなどから、数年前から上昇を続けてきた運送単価高騰による当社の経営成績に与える影響は峠を越え、第2四半期連結会計期間以降、当社の運送費の負担を抑えつつ、お客様のニーズに沿った様々な施策を選択できる余地が生まれてきたと判断しております。

なお、当社グループは、資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、前第4四半期連結会計期間よりセグメントの名称を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,546,937千円となり、前連結会計年度末に比べ43,062千円増加しました。これは、主に、クリスマス向け売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,806,466千円となり、前連結会計年度末と比べ23,722千円増加しました。これは、主に、法人税等の支払を行ったことに伴い未払法人税等が減少した一方で、クリスマス向け売上の増加に伴う仕入高の増加により、支払手形及び買掛金ならびに未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,740,470千円となり、前連結会計年度末と比べ19,340千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月14日に開示いたしました「2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載のとおり、当社グループの中長期の成長路線を見据えて新たな事業展開を織り込んだ、2020年9月期をスタートとする中期経営計画(以下「当計画」という。)を現在策定中であり、2020年3月13日に公表予定です。したがって、2020年9月期の連結業績予想につきましては、当計画を踏まえまして、算出可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,253	1,324,465
受取手形及び売掛金	303,351	372,572
たな卸資産	1,142,178	1,094,940
その他	200,347	237,295
貸倒引当金	△11,700	△12,320
流動資産合計	2,986,431	3,016,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	780,982	776,405
土地	392,744	392,744
その他(純額)	142,767	142,050
有形固定資産合計	1,316,494	1,311,201
無形固定資産	92,259	92,134
投資その他の資産	108,688	126,647
固定資産合計	1,517,442	1,529,983
資産合計	4,503,874	4,546,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,642	480,065
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	84,204	84,204
未払法人税等	66,764	27,563
賞与引当金	32,041	6,221
ポイント引当金	11,667	14,005
その他	225,046	299,044
流動負債合計	941,366	981,103
固定負債		
長期借入金	755,009	733,958
株式給付引当金	12,902	12,750
退職給付に係る負債	2,920	3,042
資産除去債務	5,587	5,587
その他	64,958	70,024
固定負債合計	841,378	825,362
負債合計	1,782,744	1,806,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,453	642,453
資本剰余金	615,621	615,621
利益剰余金	1,480,078	1,499,256
自己株式	△28,970	△28,808
株主資本合計	2,709,182	2,728,523
新株予約権	11,947	11,947
純資産合計	2,721,130	2,740,470
負債純資産合計	4,503,874	4,546,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,915,377	1,870,148
売上原価	1,191,067	1,170,242
売上総利益	724,310	699,905
販売費及び一般管理費	569,376	614,461
営業利益	154,934	85,444
営業外収益		
受取利息	8	19
協賛金収入	3,723	2,959
電力販売収益	1,189	1,086
その他	1,719	1,301
営業外収益合計	6,641	5,368
営業外費用		
支払利息	1,916	1,998
電力販売費用	1,037	920
その他	1,336	6
営業外費用合計	4,290	2,924
経常利益	157,285	87,887
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
税金等調整前四半期純利益	157,285	89,887
法人税、住民税及び事業税	42,327	24,395
法人税等調整額	5,244	2,166
法人税等合計	47,572	26,561
四半期純利益	109,713	63,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,713	63,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	109,713	63,326
四半期包括利益	109,713	63,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,713	63,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来の「菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業」は「菓子・パン資材および雑貨等の販売事業」にセグメント名称を変更しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。